

# 平成18年度 補正予算 6,409万9千円

平成18年第2回ふじみ野市議会定例会は、6月1日から15日までの15日間開催されました。この定例会では、市長から平成18年度一般会計補正予算ほか特別会計補正予算3件、条例7件など議案25件、議員から意見書4件、その他に請願1件が提出されました。慎重な審議の結果、市長提出議案はすべて原案のとおり可決・承認され、議員提出議案は1件が可決、3件が否決されました。請願については不採択となりました。また、31名の議員による一般質問も行なわれました。



8月1日開所の上野台保育所



## 厳しい財政運営を問う

## 議案に対する総括質疑

自由民主党クラブ 小高時男

### 今後の市財政は厳しい運営か

**問** 財政調整基金（預金に相当）が平成十七年度末一五億二、三五四万五、〇〇〇円。今補正予算後六、一五七万一、〇〇〇円となり、また、平成十七年度特別交付税が一億九、一八二万二、〇〇〇円の歳入欠陥であり、今後市財政は厳しい運営になると思うが。

**答** 歳入欠陥は市税増収で補

てん、今後経費の節減を徹底し、平成十九年度事業の見直し等経常経費の削減を図っていきます。

### 障害者施設用地の取得

**問** 上野台保育所解体後の跡地取得及び障害者施設用地とするための、国との話し合いの状況は。

**答** 本年五月二十二日、庁議方針どおり主要事業として用地取得後、建設計画を本年度策定予定です。

### 学校と地域連携事業

**問** 元気な学校をつくる地域連携推進事業の中の、地域社会の教育力を学校活動に生かす活動とは、また、ふれあい推進長の役割は。

**答** 子どもたちが総合学習時

間を通して、地域の伝統芸能等伝承者や昔の遊びを伝える人々から学びます。地域の祭り行事等に学校全体として準備段階から積極的にかかわるようにし、自然な形で地域の方々と教職員との信頼関係をつくりたい。また推進長は広く地域の人材を募り、ボランティアで学校の教育活動を応援する組織をつくっていきます。

日本共産党 鈴木 実・山川寿美江

### 市民生活を守る施策を

**問** 小泉内閣の地方分権政策による影響で補助金の大幅なカット、特別交付税の見込み割れ（約二億円の減）、その上に今回の税条例の「改正」によって市民一人当たり一万三、〇〇〇円程度の負担増（税源移譲分も含む）になるが。

**答** ご指摘のとおりです。

**問** 合併による電算システム変更による過大な費用（約一〇億

円）がかかっている。合併がなければ住民サービスに振り向けられた。合併したらサービスは高くと言っていたが、実行されていない。基本健診無料化を復活すべき。

**答** 一部負担をすることで、健康管理の自覚を高めてほしい。

**問** 国の増税政策をそのまま市民に押しつけるのは、市長

の「セーフティネットを進める」と言ったことと逆行する。基本健診の有料化、介護保険料の大幅な値上げで市民負担が増え、利用料軽減の約束も守られていない。その上、予算化したのに直前の上福岡市民プールの休止は、市民の理解を得られていない。

**答** 老朽化し、安全な施設となっていない。富士見市のガーデンビーチ、旧大井町のプールを利用してほしい。

公明党 堀口修一

### 税条例改正の明確な周知を

**問** 税法の改正により、税が上がる場合、市民は合併により上がったと感じる。説明が必要ではないか。

**答** 合併によって上がったことは現在ありません。毎年税改正が行なわれており、より理解を得られるよう周知方法を検討していきます。

### 指定管理者制度導入の今後

**問** 市の施設管理業務に今後さらに指定管理者制度を導入していくことに、市としての方針はどうなっているのか。

**答** 市としての指針を作成し、方向性を示していきたい。

### 開かれた学校と安全確保

**問** 地域の教育力、地域の防犯力を踏まえて学校と地域の連携をテーマに、研究事業が

行なわれる。開かれた学校と防犯対策についての現状と、目指すべき方向性は。

**答** 地域に学校を開放してい

くことが進めば進むほどに、それに見合った防犯対策が取られなければなりません。校内パトロールの強化、防犯研修会の実施など対策に努めています。

民主党・市民クラブ 民部佳代・青山博明

### 個人市民税率改正 個人負担は

**問** 個人市民税の税率が三段階の超過累進課税から、県民税と合わせて一律一〇%になる。市の税収は増えるが、所得税と合わせた個人の負担はどうなるのか。

**答** 今回の国から地方への税源移譲で、個々の納税者の負担が変わらないように所得税率を変更しています。具体的には所得税一〇%、住民税五%の人は、改正後は所得税五%、住民税一〇%になります。人的控除も負担増にならないように、減額措置されます。

### 長期継続契約の必要性

**問** 条例制定で数年間継続して契約することが可能になる。なぜ長期契約が必要なのか。

**答** 数年間使用することが前提のリース契約でも、毎年契約を結び直す必要があります。また四月一日から業務が必要な施設管理は、前年度に仮契約を結び年度当初に本契約を行なうなど、事務手続が煩雑でした。条例制定により、事務の効率化を目指します。